

第 32 回 通常総代会資料（注記表および附属明細書）

I. 事業報告の附属明細書（P.1）

II. 注記表（P.2 ～ P.11）

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
2. 会計上の見積りに関する注記
3. 貸借対照表に関する注記
4. 損益計算書に係る注記
5. 金融商品に関する注記
6. 有価証券に関する注記
7. 退職給付に関する注記
8. 税効果会計に関する注記
9. 収益認識に関する注記

III. 貸借対照表等の附属明細書（P.12 ～ P.16）

※千円単位の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。



淡路日の出農業協同組合

※法令及び定款第 40 条第 5 項の規定に基づき、ホームページに掲載しています。

I.令和6年度 事業報告の附属明細書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1. 役員に対する報酬

(単位：千円)

区 分	当期中の報酬等支払額	総代会で定められた報酬等限度額
理 事	86,389	91,500
監 事	15,902	18,000
合 計	102,291	109,500

2. 役員等の兼職等

区 分			氏 名	兼 職 先 名 又 は 兼 業 事 業 名	兼 職 等 先 での役職名
役 職 名	常勤・非 常勤の別	代表権 の有無			
代表理事組合長	常 勤	有	相坂 有俊	兵庫県農業協同組合中央会	理 事
				全国共済農業協同組合連合会兵庫県本部	運営委員
				株式会社 共同物産	代表取締役社長
				淡路畜産農業協同組合連合会	代表理事会長

Ⅱ．注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 次に掲げるものの評価基準および評価方法

① 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準および評価方法

ア.満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）により評価しています。

イ.子会社株式

移動平均法による原価法により評価しています。

ウ.その他有価証券

・時価のあるもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しています。

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法により評価しています。

② 棚卸資産の評価基準および評価方法

棚卸資産の種類		評 価 方 法
購 買 品	単 品 数 量 管 理 品	総平均法に基づく原価法
	売 価 管 理 品	売価還元法に基づく原価法
販 売 品		総平均法に基づく原価法
上 記 以 外		総平均法に基づく原価法

貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しています。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）ならびに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法を採用しています。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている資産査定規程、資産査定事務要領、経理規程および資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

正常先債権および要注意先債権（要管理債権を含む。）については、主として今後 1 年間の予想損失額または今後 3 年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1 年間または 3 年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等の必要な修正を加えて算定しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

すべての債権は、資産査定規程および資産査定事務要領に基づき資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しています。

② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 収益および費用の計上基準

【収益認識関連】

当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。

① 購買事業

農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

② 販売事業（御食菜采館事業、花さじき直売事業含む）

組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

③ 保管事業

組合員が生産した米等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しています。

④ 利用事業

ライスセンター・ミニライスセンター・育苗センター・共同撰果場・保冷蔵庫等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

⑤ 指導事業

組合員の営農・生活にかかる各種サービス等を提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っています。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しています。

(5) 消費税および地方消費税の会計処理の方法

消費税および地方消費税は、税抜方式による会計処理を行っています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、5年間で均等償却しています。

(6) 計算書類等に記載した金額の端数処理の方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。また、金額の全くないものは「－」で表示しています。

(7) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

【事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について】

当組合は、事業別の収益および費用について、事業間取引を相殺表示していません。よって、事業別の収益および費用については、事業間の内部取引も含めて表示しています。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業相互間の内部損益を除去した額を記載しています。

【当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について】

購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しています。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しています。

2 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

- ① 当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 111,103 千円
(繰延税金負債との相殺前)

- ② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の計上は、将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積額を限度として行っています。

課税所得の見積額については、令和5年6月に作成した第10次3か年事業経営計画等を勘案し、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期および金額を合理的に見積っています。

しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受ける可能性があり、実際に課税所得が生じた時期および金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、税制改正により、実効税率が変更された場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

3 貸借対照表に関する注記

【資産に係る圧縮記帳額を直接控除した場合における各資産の資産項目別の圧縮記帳額】

(1) 資産に係る圧縮記帳額の直接控除額は次のとおりです。

(単位：千円)

項 目	金 額
建 物	168,114
機 械 装 置	1,213,636
車 輛 運 搬 具	7,190
器 具 備 品	16,763
合 計	1,405,703

(注) 平成5年10月1日以降における固定資産の補助金等の圧縮額の累計を計上しています。

【担保に供した資産等】

- (2) 為替決済の担保として、定期預金 1,400,000 千円、当座貸越の担保として、定期預金 800,000 千円を差し入れています。

【子会社等に対する金銭債権・債務の総額】

- (3) 子会社等に対する金銭債権の総額 309 千円
子会社等に対する金銭債務の総額 288,136 千円

【債権のうち農業協同組合法施行規則第 204 条第 1 項第 1 号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額およびその合計額】

- (4) 破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権および貸出条件緩和債権の額は、次のとおりです。

(単位：千円)

項 目	金 額
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	5,133
危険債権	31,901
三月以上延滞債権	—
貸出条件緩和債権	—
合 計	37,034

- (注) 1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権(1)

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

2. 危険債権(2)

債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権（(1)に掲げるものを除く。）です。

3. 三月以上延滞債権(3)

元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金（(1)および(2)に掲げるものを除く）です。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金（(1)、(2)および(3)に掲げるものを除く）です。

5. 上記に掲げた額については、貸倒引当金控除前の金額です。

4 損益計算書に関する注記

【子会社等との取引高】

- (1) 子会社等との取引による収益総額 6,193 千円
うち事業取引高 2,556 千円
うち事業取引以外の取引高 3,636 千円
- (2) 子会社等との取引による費用総額 75 千円
うち事業取引高 54 千円
うち事業取引以外の取引高 20 千円

5 金融商品に関する注記

＜金融商品の状況に関する事項＞

- (1) 金融商品に対する取組方針

当組合は組合員等から預かった貯金を原資に、組合員や地域内の事業者等へ貸付けを行い、また余裕金を兵庫県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、株式等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、契約不履行によってもたらされる信用リスクがあります。

また、有価証券は、債券、株式であり、満期保有目的および純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクがあります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理課を設置し、各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については資産の償却・引当基準に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的開催して、日常的な情報交換および意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針およびALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかをチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

○ 市場リスクに係る定量的情報（トレーディング目的以外の金融商品）

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金および借入金です。

当組合では、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当期末現在、指標となる金利が0.3%上昇したものと想定した場合には、経済価値が129,150千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額も含めて計算しています。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについて

は、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

<金融商品の時価等に関する事項>

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当期末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めていません。

（単位：千円）

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	206,312,890	206,096,761	△216,129
有価証券	15,357,841	14,857,021	△500,820
満期保有目的の債券	8,305,250	7,804,430	△500,820
その他有価証券	7,052,591	7,052,591	—
貸出金	36,666,848	—	—
貸倒引当金（＊）	11,377	—	—
貸倒引当金控除後	36,655,471	36,330,613	△324,857
資 産 計	258,326,202	257,284,395	△1,041,806
貯金	256,396,543	255,885,866	△510,677
負 債 計	256,396,543	255,885,866	△510,677

（＊）貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金です。

(2) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap。以下「OIS」という。）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

主に上場株式や国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債や社債については、公表された相場価格を用いています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した

額を時価に代わる金額として算定しています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである OIS のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 市場価格のない株式等

市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額
外 部 出 資	15,691,422

(4) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

種 類	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
預金	206,312,890	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	600,000	600,000	500,000	1,200,000	200,000	5,200,000
その他有価証券のうち満期があるもの	—	400,000	—	200,000	400,000	4,600,000
貸出金 (*1、*2)	2,507,978	2,196,832	2,148,624	2,137,513	2,052,506	25,614,061
合 計	209,420,868	3,196,832	2,648,624	3,537,513	2,652,506	35,414,061

(*1) 貸出金のうち、当座貸越 185,396 千円については「1 年以内」に含めています。
また、期限のない場合は「5 年超」に含めています。

(*2) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件 9,330 千円は償還日が特定できないため、含めていません。

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

種 類	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超
貯金 (*)	245,022,801	8,350,404	2,256,548	126,356	399,545	240,886

(*) 貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」に含めています。

6 有価証券に関する注記

(1) 有価証券の時価および評価差額に関する事項

① 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種 類		貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	地方債	1,300,023	1,309,560	9,536
	社債	1,100,420	1,105,210	4,789
	小計	2,400,443	2,414,770	14,326
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	地方債	1,204,848	1,061,100	△143,748
	社債	4,699,957	4,328,560	△371,397
	小計	5,904,806	5,389,660	△515,146
合 計		8,305,250	7,804,430	△500,820

② その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種 類		取得原価または 償却原価	貸借対照表 計上額	評価差額
貸借対照表計上額 が取得原価または 償却原価を超える もの	株式	754,311	1,739,025	984,713
	債券	799,381	820,100	20,718
	国債	499,444	510,720	11,275
	地方債	199,937	209,320	9,382
	社債	100,000	100,060	60
	小 計	1,553,693	2,559,125	1,005,432
貸借対照表計上額 が取得原価または 償却原価を超えない もの	株式	75,076	62,386	△12,690
	債券	4,753,396	4,431,080	△322,316
	国債	1,969,190	1,830,260	△138,930
	地方債	402,043	383,380	△18,663
	社債	2,083,149	1,939,760	△143,389
	政府保証債	299,012	277,680	△21,332
	小 計	4,828,472	4,493,466	△335,006
合 計		6,382,165	7,052,591	670,425

(2) 当年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

種 類	売却額	売却益	売却損
株 式	69,985	27,838	-

7 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づく退職一時金制度に加えて、全国共済農業協同組合連合会との契約による確定給付型年金制度および一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約による農林漁業団体職員退職給付金制度を採用しています。農林漁業団体職員退職給付金制度の積立額は111,189千円です。

なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

項 目	金 額
①期首における退職給付引当金	179,679
②退職給付費用	41,669
③退職給付の支払額	△19,783
④確定給付型年金制度への拠出金	△28,194
⑤期末における退職給付引当金(①+②+③+④)	173,370

(3) 退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

項 目	金 額
①退職給付債務	648,661
②確定給付型年金制度の積立額	△475,291
③未積立退職給付債務(①+②)	173,370
退職給付引当金	173,370

(4) 退職給付に関連する損益

(単位：千円)

項 目	金 額
① 勤務費用	41,669

(注)農林漁業団体職員退職給付金制度への拠出金7,544千円は「厚生費」で処理しています。

(5) 特例業務負担金の将来見込額

人件費のうち福利厚生費には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金17,184千円を含めて計上しています。

なお、同組合から示された令和7年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、121,294千円となっています。

8 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(単位：千円)

主 な 内 訳		当 期 末
繰 延 税 金 資 産	未払事業税	14,079
	賞与引当金	18,669
	退職給付引当金	48,711
	役員退職慰労引当金	27,304
	固定資産圧縮損	3,709
	固定資産減損損失	74,929
	そ の 他	20,414
	小 計	207,820
	評価性引当額	△96,716
	合 計	111,103
繰 延 税 金 負 債	その他有価証券評価差額金	△184,098
	合 計	△184,098
繰延税金負債の純額		72,995

(2) 法定実効税率と法人税等の負担率との差異の主な原因

(単位：％)

項 目		当 期 末
法定実効税率		27.46
調 整	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.95
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.14
	事業分量配当金	△1.75
	住民税均等割	0.45
	評価性引当額の増減	△1.91
	その他	△0.31
税効果会計適用後の法人税等の負担率		21.74

「所得税法等の一部を改正する法律（令和 7 年法律第 13 号）」が令和 7 年 3 月 31 日に国会で成立したことに伴い、令和 8 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、令和 8 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 27.46%から 28.17%に変更されますが、その影響は軽微です。

9 収益認識に関する注記

「重要な会計方針に係る事項に関する注記（４）収益および費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

Ⅲ. 令和6年度 貸借対照表等の附属明細書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1. 組合員資本

(単位：千円)

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
出 資 金	1,793,407	29,746	43,536	1,779,617
利 益 剰 余 金	17,847,664	1,326,164	648,049	18,525,780
利 益 準 備 金	3,751,000	—	—	3,751,000
そ の 他 利 益 剰 余 金	14,096,664	1,326,164	648,049	14,774,780
組 合 員 営 農 支 援 積 立 金	47,031	2,968	2,575	47,424
経 営 基 盤 強 化 積 立 金	500,000	—	—	500,000
事 業 基 盤 強 化 積 立 金	2,530,000	50,000	—	2,580,000
信 用 事 業 基 盤 強 化 積 立 金	1,760,000	60,000	—	1,820,000
有 価 証 券 価 格 変 動 積 立 金	1,160,000	100,000	—	1,260,000
信 用 事 業 機 器 整 備 積 立 金	230,000	50,000	—	280,000
営 農 経 済 事 業 基 盤 強 化 積 立 金	1,110,000	100,000	—	1,210,000
事 務 所 ・ 施 設 整 備 積 立 金	800,000	—	—	800,000
災 害 対 応 積 立 金	1,150,000	50,000	—	1,200,000
組 織 活 動 強 化 積 立 金	30,000	—	—	30,000
施 設 更 新 積 立 金	270,000	100,000	—	370,000
特 別 積 立 金	3,666,000	30,000	—	3,696,000
当 期 未 処 分 剰 余 金	843,633	783,195	645,473	981,355
処 分 未 済 持 分	△6,330	△9,739	△6,330	△9,739
合 計	19,634,741	1,346,171	685,255	20,295,658

2. 固定資産

(単位：千円、%)

種 類		当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	当 期 償却額	減価償却 累 計 額	償 却 累計率
有形固定資産	建 物	3,647,885	8,830	—	3,656,715	58,570	2,622,327	71.7
	構 築 物	129,787	4,500	—	134,287	1,858	123,249	91.7
	機 械 装 置	1,286,141	23,988	—	1,310,130	48,347	1,173,512	89.5
	車 両 運 搬 具	15,493	—	—	15,493	—	15,493	99.9
	器 具 備 品	282,521	14,299	2,545	294,275	17,400	239,122	81.2
	土 地	1,087,653	—	—	1,087,653			
	小 計	6,449,482	51,618	2,545	6,498,555	126,177	4,173,705	
無形固定資産	ソフトウェア	1,254	—	320	934	320		
	水道施設利用権	75	—	14	60	14		
	小 計	1,329	—	334	995	334		
合 計		6,450,812	51,618	2,880	6,499,550	126,511		

3. 外部出資

(単位：千円)

出 資 先			当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
系 統 出 資	兵庫県信用農業協同組合連合会		13,284,065	—	—	13,284,065
	全 国 農 業 協 同 組 合 連 合 会		182,356	—	—	182,356
	全国共済農業協同組合連合会		1,790,100	—	—	1,790,100
	兵庫県厚生農業協同組合連合会		5,170	—	—	5,170
	農 林 中 央 金 庫		10,000	—	—	10,000
	淡路畜産農業協同組合連合会		65,000	—	—	65,000
	小 計		15,336,691	—	—	15,336,691
系 統 外 出 資	株 式	J A 兵 庫 情 報 セ ン タ ー (株)	1,000	—	—	1,000
		(株) 農 協 観 光	0	—	—	0
		鮎 原 物 産 (株)	5,000	—	—	5,000
		(株) 淡路島第一次産業振興公社	10,000	—	—	10,000
		(株) 淡 路 観 光 開 発 公 社	10,000	—	—	10,000
		(株) ほ く だ ん	63	—	—	63
		(株) 淡 路 島 テ レ ビ ジ ョ ン	2,000	—	—	2,000
		(株) 日 本 農 業 新 聞	50	—	—	50
		(株) フローラルアイランド	1,000	—	—	1,000
		(株) 津 名 の 郷	32	—	—	32
		(株) J A 新 聞 連	500	—	—	500
	そ の 他	兵 庫 県 農 業 信 用 基 金 協 会	208,630	1,330	—	209,960
		中 央 農 協 教 育 振 興 基 金	404	—	—	404
		(公社) 兵 庫 県 畜 産 協 会	15,390	—	—	15,390
		兵 庫 県 自 動 車 整 備 商 工 組 合	30	—	—	30
	小 計		254,101	1,330	—	255,431
子 出 会 社 資	株 式	(株) 共 同 物 産	99,300	—	—	99,300
	小 計		99,300	—	—	99,300
合 計			15,690,092	1,330	—	15,691,422

4. 引当金等

(単位：千円)

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	13,433	12,348	—	13,433	12,348
一般貸倒引当金	11,040	11,578	—	11,040	11,578
うち信用事業	10,868	11,383	—	10,868	11,383
うち購買事業	157	175	—	157	175
うち販売事業	14	18	—	14	18
個別貸倒引当金	2,392	770	—	2,392	770
うち購買事業	2,392	770	—	2,392	770
賞 与 引 当 金	66,619	67,989	66,619	—	67,989
退 職 給 付 引 当 金	179,679	41,669	47,978	—	173,370
役員退職慰労引当金	175,239	17,841	96,152	—	96,928
合 計	434,970	139,847	210,749	13,433	350,635

(注) 貸倒引当金の目的使用以外の当期減少額は洗替処理によるものです。

5. 子会社等との取引ならびに子会社等に対する債権および債務

(1) 子会社等との取引

(単位：千円)

会社名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
株式会社 共同物産	信用事業	0	54	貯金利息
	共済事業	163	-	付加収入
	経済事業	2,392	-	購買手数料等
	その他	3,636	20	賃貸料等
	合計	6,193	75	

(2) 子会社等に対する債権

(単位：千円)

会社名	取引内容	債 権		
		当期首残高	当期末残高	当期増減(△)額
株式会社 共同物産	購買未収金	151	309	158
合 計		151	309	158

(3) 子会社等に対する債務

(単位：千円)

会社名	取引内容	債 務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減(△)額
株式会社 共同物産	普通貯金	33,115	118,106	84,990
	定期貯金	160,000	170,000	10,000
	未払利息	1	30	29
合 計		193,116	288,136	95,020

6. 事業管理費

(単位：千円)

損益計算書科目	内訳科目	金額
人件費	役員報酬	102,291
	給料手当	1,102,844
	(うち賞与引当金繰入額)	(67,989)
	福利厚生費	222,970
	退職給付費用	41,669
	役員退職慰労金	2,403
	役員退職慰労引当金繰入額	17,841
	小計	1,490,019
業務費	会議費	8,621
	接待交際費	492
	宣伝広告費	11,924
	通信費	21,652
	印刷消耗品費	29,705
	図書研修費	8,470
	業務委託費	38,551
	旅費	7,432
	小計	126,850
諸税負担金	租税公課	40,095
	支払賦課金	8,174
	分担金	36,538
	小計	84,807
施設費	減価償却費	126,511
	保守修繕費	43,671
	保険料	11,115
	水道光熱費	39,247
	賃借料	78,214
	消耗備品費	3,645
	車両費	590
	施設管理費	16,102
	小計	319,099
その他事業管理費		34,597
合	計	2,055,374